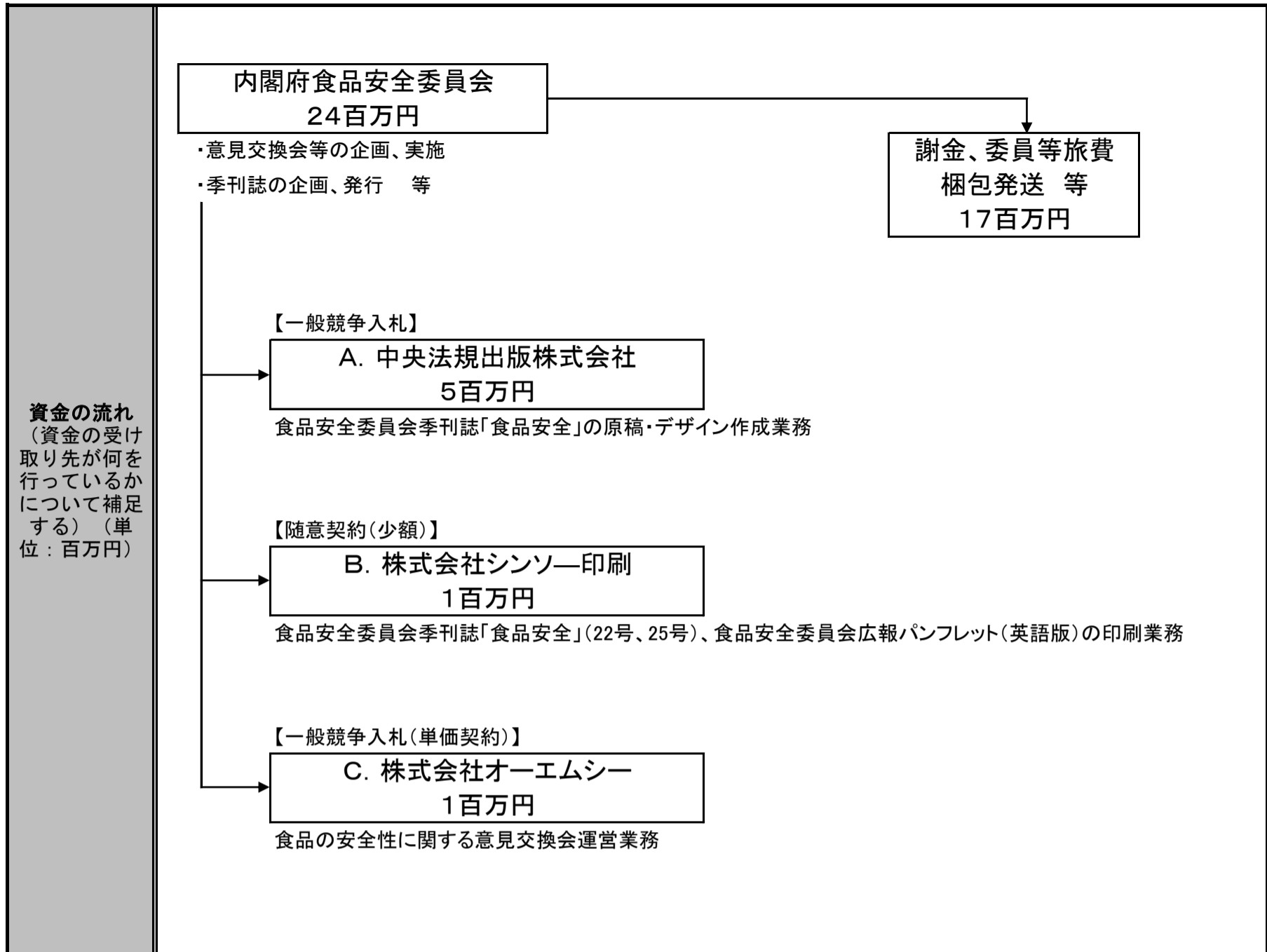


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費	担当部局庁	食品安全委員会事務局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	勧告広報課	原嶋 耐治 勧告広報課長				
会計区分	一般会計	施策名	13-② 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号	関係する計画、通知等	食品安全委員会運営計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価(リスク評価)等について国民の声を反映し、公正性・透明性を確保するため、広く国民に情報提供するとともに、消費者、食品事業者等の関係者との間で意見・情報の交換を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品の安全性のうち国民の関心の高い事項等について、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ、関係者との間で情報の共有や意見交換を行うとともに、正確な情報の周知等を目的として季刊誌等を通じた情報発信を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	93	79	33	24	26	
		補正予算	0	0	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	93	79	33	24	26	
	執行額	59	54	24				
執行率(%)	63%	68%	73%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合		成果実績	%	84.2%	88.8%	86.1%	60.0%
			達成度	%	168.4%	148.0%	143.5%	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「意見交換会に満足した者」の割合		成果実績	%	73.7%	77.9%	80.8%	60.0%
			達成度	%	147.4%	129.8%	134.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	食品健康影響評価の内容に関する意見交換会の開催		活動実績 (当初見込み)	回	22	43	27 (20)	- (20)
単位当たりコスト	378,649(円/回)		算出根拠	意見交換会開催費用計(16,281,928円)÷開催回数(43回)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	0.4	0.3	食品安全に関連する地域の専門家との意見交換会開催のための経費を増額する。				
	諸謝金	0.3	0.2					
	職員旅費	2.2	2.5					
	委員等旅費	2	3					
	庁費	18.7	20.3					
	計	24	26					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業において、請負業者の選定については一般競争入札(総合評価落札方式、最低価格方式)により決定し、効率性の確保に努めた。また、前年度における予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、普及啓発に関する事業については、優先順位の低い事業を廃止するとともに、季刊誌の配布数を見直し、冊数を縮減することとした。意見交換会等については、既存の事業経費を見直し、会場借料等を減額した上で、消費者団体等と連携して開催する意見交換会を新たに実施し、リスク評価等の食品安全に関する科学的知見を分かりやすく伝えつつ、消費者との対話型の意見交換を強化した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
競争性の確保を図るため一般競争入札による業者選定を行うとともに、担当者が意見交換会へ出席し適切な進捗管理に努めているところ。なお、新規要求として、食品安全に関連する地域の専門家との意見交換会の実施に必要な経費(3百万円)を計上			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央法規出版株式会社			B.シンソー印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品安全委員会季刊誌「食品安全」の原稿・デザイン作成	5	印刷製本費	季刊誌「食の安全」22号、25号、食品安全委員会パンフレット(英語版)印刷	1
計		5	計		1
C.オーエムシー株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	食品の安全性に関する意見交換会運営業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央法規出版株式会社	食品安全委員会季刊誌「食品安全」の原稿・デザイン作成業務	5	3	
2	シンソー印刷株式会社	季刊誌「食の安全」22号及び25号印刷業務、食品安全委員会広報パンフレット(英語版)印刷製本	1	随意契約	
3	株式会社オーエムシー	食品の安全性に関する意見交換会運営業務	1	4	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					